



1. 景気動向

(1) タイ商務省の7月6日の発表によると、2026年6月の消費者物価指数(CPI)は102.85となり、前年同月比+2.42%となった。燃料価格の高止まりを受け、公共交通機関の運賃や調理済み食品価格が上昇した。背景には中東情勢の緊迫化があり、5月に続いて上昇したものの、伸び率は5月の+2.79%から鈍化した。部門別では、燃料価格や公共交通機関の運賃引き上げを主因に、非食品部門は前年同月比+3.31%となり、食品・飲料部門は同+1.03%だった。生鮮食品とエネルギーを除くコアCPIは前年同月比+1.23%となり、前月比+0.27%だった。CPI全体の前月比は▲0.34%となった。米国とイランの間で中東地域における紛争・軍事作戦停止に向けた動きが明確になったことを受け、国内燃料価格が下落した。さらに、生鮮果物や食肉の価格は十分な供給があったことで低下した。2026年上半年のCPIは前年同期比+1.08%になった。2026年通年のCPI見通しは+1.5%~2.5%(中央値+2.0%)と据え置きとなった。商務省は燃料価格や交通費、調理済み食品、生鮮野菜価格は上昇が見込まれる一方、5~8月の電気料金引き下げや、十分な供給による食肉価格の低下が物価上昇を抑制するとの見方を示した。

(2) タイ工業連盟(FTI)が7月2日に発表した2026年5月の自動車生産台数は、前年同月比▲11.4%の12.3万台で、2ヵ月連続でマイナスを記録した。内訳は国内向けが同+12.7%の5.9万台、輸出向けが同▲25.8%の6.5万台。また、2026年5月の国内新車販売台数は同+10.6%の5.8万台で、輸出台数は同▲26.7%の5.9万台だった。

(3) FTIが6月29日に発表した2026年5月の自動二輪車生産台数は、前年同月比+9.7%の23.1万台で、2ヵ月ぶりにプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+5.8%の18.8万台で、完全組み立て部品(CKD)が同+30.4%の4.3万台。また、2026年5月の国内販売台数は同+3.1%の17.0万台、輸出台数は同+21.4%の8.1万台だった。

(4) タイ中央銀行(BOT)が6月30日に公表した5月の経済・金融報告によると、タイ経済は前月とほぼ同水準だった。外需面では、長距離路線の運航再開を受け、外国人旅行者数は回復した。中国およびマレーシアからの旅行者も長期休暇中の旅行需要を背景に増加した一方、その他の短距離市場では需要低迷やLC Cの減便・欠航を受け、旅行者数が減少した。物品輸出は、電子製品や宝石・宝飾品等で前月の高水準の反動がみられ減少した。内需面では、乗用車販売の回復を受けて民間消費はやや持ち直したものの、全体としては横ばいで推移した。一方、生活費の高止まりや所得の先行きに対する懸念を背景に、消費者信頼感指数は低下が続いた。民間投資は輸送機器への投資を中心に増加した一方、設備投資は横ばいとなり、商業施設建設の減少を受けて建設投資は低迷した。供給面では、外需の低迷を背景にピックアップトラックや電子製品の生産が減少し、若干低下した。サービス業では、車両販売や観光関連業は回復した一方、輸出の減少を受けて運輸は低調だった。

2. 投資動向

(1) タイ投資委員会(BOI)は6月9日、ベトナム・ハノイで「タイ・ベトナム投資・ビジネスネットワークキング」会合を開催した。アヌティン首相率いるタイ政府代表団のベトナム公式訪問に合わせて開催され、ベトナム工商連盟(VCCI)のホー・シー・フン会頭らが出席した。アヌティン首相は、ベトナムとの包括的戦略的パートナーシップを重視し、経済、貿易、投資、民間部門の競争力強化に向けて連携を深める方針を示した。エクニティ副首相兼財務大臣は、「スリー・コネクト戦略」を柱に、サプライチェーン強化、地方経済・サービス業の発展、グリーン経済分野で協力を推進する考えを示した。特に、データセンター、半導体、電子部品製造分野では、デジタル技術やAIへの移行を踏まえ、関連サプライチェーンの連携を強化する必要があると、両国の強みを生かす好機になると述べた。一方、ベトナム工商連盟(VCCI)のホー・シー・フン会頭は、ベトナムがインフラ整備やデジタル化を重点的に進めていることから、インフラ、輸送機器、農業、飲食品、クリーンエネルギー、グリーン経済分野で両国企業による共同投資の機会が広がるとの見方を示した。さらに、クリーンエネルギー、デジタル・AI・半導体、飲食品、観光、工業団地の5分野において、両国の主要企業が連携強化について協議した。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、2026年5月末時点での金融機関預金残高は27兆1,660億バーツ(前年同月比+4.6%)、貸金残高は31兆670億バーツ(同+1.9%)。また、政策金利は2月25日に1.25%から1.00%に引き下げられた。

4. 政治動向、その他

(1) 6月28日にバンコク都知事および都議会議員選挙が実施され、7月7日にタイ選挙管理委員会が結果を承認した。前都知事のチャツチャート氏の得票率が65.8%、得票数が153万以上で歴代最多を更新し圧勝した。2位となったのは政治系インフルエンサーのマリカー氏(得票率13.0%)。一方、2月に実施された下院総選挙でバンコクでの得票率が高かった「国民党」所属のチャイワット氏が3位(同8.0%)にとどまっている。都議会議員選挙(定数50)では、国民党が22議席を獲得し最多。次いで、無所属系グループ「Bangkok Possible」(11議席)、民主党(8議席)、タイ貢献党(4議席)。

(2) タイ政府は5月19日の閣議で、4職種の技能労働者の基準賃金を新たに制定することを承認した。今回の対象職種は、フラックス入りワイヤ溶接およびMIG溶接の技術者、オフグリッド型太陽光発電システム設置技術者、産業ロボット整備士で、いずれも次世代産業に関わる職種である。定める基準賃金の日額は550~650バーツ。6月16日に官報掲載され、9月15日に施行される。施行後、基準賃金が制定されている職種の数は、既存の141職種と合わせて145職種となる。なお、基準賃金は職種や技能レベルによって金額が異なり、適用を受けるには、労働省技能開発局が定めた検定試験に合格し、認証を取得する必要がある。

5. 主要経済指標

	2024年	2025年	2024年				2025年				2026年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
景気・物価動向	(前年同期比増減率：%)										
製造業生産指数	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 2.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	1.4	▲ 1.9	▲ 0.3	1.0
民間投資指数（資本財輸入伸び率）	6.9	1.5	16.0	▲ 1.6	1.9	9.8	▲ 7.7	8.9	8.6	▲ 0.4	18.4
民間消費（乗用車販売台数伸び率）	▲ 10.8	6.4	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 1.6	4.6	8.1	14.8	10.2
財政収支（単位：10億パーツ）	▲ 558.8	▲ 562.6	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0	▲ 281.7	177.5	104.7	▲ 563.0	▲ 269.9
消費者物価上昇率	0.40	▲ 0.14	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲ 0.35	▲ 0.74	▲ 0.52	▲ 0.54
対外収支動向	(単位：10億米ドル、前年同期比増減率：%)										
輸出	297.3	335.3	70.0	73.2	77.3	76.8	80.9	84.3	86.2	84.0	95.1
（前年同期比増減）	5.9	12.8	▲ 0.5	4.3	9.0	10.8	15.6	15.1	11.4	9.4	17.6
輸入	275.9	310.4	67.5	67.5	70.6	70.3	71.6	78.1	78.7	82.0	95.4
（前年同期比増減）	5.5	12.5	2.6	0.6	9.9	9.2	6.1	15.7	11.5	16.7	33.2
貿易収支	21.4	24.8	2.5	5.7	6.7	6.5	9.3	6.1	7.5	1.9	▲ 0.3
経常収支	11.6	17.4	4.2	▲ 0.2	2.5	5.1	12.2	1.6	3.2	0.4	1.4
金融収支	7.3	12.9	5.6	0.5	▲ 2.8	3.9	10.2	0.8	1.3	0.5	2.3
総合収支	12.4	18.4	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	4.8	6.2	4.0	1.4
債務返済比率	7.1	6.5	6.7	7.3	8.4	5.9	5.0	5.4	7.7	8.0	7.7
外貨準備高	237.0	281.9	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4	273.3	281.9	280.5
通貨統計動向	(前年同期比増減率：%)										
銀行預金伸び率	3.0	4.1	1.9	2.5	2.5	3.0	2.9	2.9	3.4	4.1	4.5
民間貸出伸び率	▲ 0.9	0.6	2.6	1.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.5	0.6	0.6	1.5
不良債権比率	2.9	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9
金利動向	(月末時点：%)										
MLR(大手14行)	7.67	7.18	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52	7.25	7.18	7.07
1年定期預金(大手14行)	1.65	1.00	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33	1.16	1.00	0.91
MRR(大手14行)	8.00	7.54	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86	7.61	7.54	7.43
SETインデックス（単位:ポイント）	1,400.21	1,259.67	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1,089.56	1,274.17	1,259.67	1,448.14
（SETインデックス前年同期比増減）	▲ 1.10	▲ 10.04	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10	▲ 15.95	▲ 16.25	▲ 12.06	▲ 10.04	25.05

(出所)タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2026年5月18日発表)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予測
景気・物価動向	(前年比増減率：%)								
実質経済成長率	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.2	2.9	2.4	1.5-2.5
民間消費	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.7	4.4	2.7	2.4
政府消費	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.6	2.6	0.6	1.2
投資	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	▲ 0.3	4.9	3.5
インフレ率	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	▲ 0.1	2.0-3.0
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率：%)								
輸出額	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.3	335.1	367.1
(%)	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	19.2	5.4	▲ 1.5	5.9	12.7	9.6
輸入額	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.6	275.9	311.7	355.9
(%)	13.7	▲ 5.6	▲ 13.6	27.7	13.8	▲ 3.7	5.5	13.0	14.2
貿易収支	22.4	26.7	40.4	32.4	13.5	19.2	21.4	23.3	11.2
経常収支	28.4	38.0	20.9	▲ 10.3	▲ 17.2	8.5	11.6	15.9	6.2
(対GDP比：%)	5.6	7.0	4.2	▲ 2.0	▲ 3.5	1.6	2.2	2.8	1.0

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。



1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
工業製品	224,173	(78.6%)	237,576	(79.0%)	278,821	(82.1%)	67,477	(82.5%)	81,878	(85.1%)
農林水産品	26,815	(9.4%)	28,863	(9.6%)	27,691	(8.2%)	6,245	(7.6%)	5,900	(6.1%)
自由貿易協定(FTI)が5カ国に適用される工業製品・燃料製品	22,441	(7.9%)	23,421	(7.8%)	24,381	(7.2%)	5,753	(7.0%)	5,845	(6.1%)
その他	11,645	(4.1%)	10,881	(3.6%)	8,742	(2.6%)	2,318	(2.8%)	2,546	(2.6%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	285,074	(100%)	300,740	(100%)	339,635	(100.0%)	81,792	(100.0%)	96,170	(100.0%)

2. 輸出上位5品目

タイ政府住所	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)	2026年(1-3月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品	宝石・宝飾品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品	宝石・宝飾品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	自動車・同部品	自動車・同部品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	電話機・同部品
第5位	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	ゴム製品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	48,353 (17.0%)	米国	54,944 (18.3%)	米国	72,506 (21.3%)	米国	15,816 (19.3%)	米国	22,429 (23.3%)
中国	34,173 (12.0%)	中国	35,277 (11.7%)	中国	39,723 (11.7%)	中国	8,797 (10.8%)	中国	9,660 (10.0%)
日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	23,550 (6.9%)	日本	5,876 (7.2%)	日本	6,296 (6.5%)
オーストラリア	12,215 (4.3%)	オーストラリア	12,350 (4.1%)	インド	15,820 (4.7%)	インド	4,950 (6.1%)	インド	5,958 (6.2%)
マレーシア	11,965 (4.2%)	マレーシア	12,323 (4.1%)	マレーシア	13,430 (4.0%)	マレーシア	3,260 (4.0%)	シンガポール	4,482 (4.7%)
その他	153,774 (53.9%)	その他	162,560 (54.1%)	その他	174,605 (51.4%)	その他	43,094 (52.7%)	その他	47,345 (49.2%)
合計	285,074	合計	300,740	合計	339,635	合計	81,792	合計	96,170

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
原材料	113,628	(39.4%)	127,597	(41.8%)	149,656	(43.4%)	32,801	(41.1%)	51,220	(48.5%)
資本財	69,436	(24.1%)	77,559	(25.4%)	93,792	(27.2%)	20,585	(25.8%)	27,715	(26.2%)
石油類	52,412	(18.2%)	48,933	(16.0%)	43,360	(12.6%)	11,575	(14.5%)	10,560	(10.0%)
消費財	33,062	(11.5%)	35,237	(11.5%)	39,551	(11.5%)	9,886	(12.4%)	10,735	(10.2%)
その他	19,971	(6.9%)	16,196	(5.3%)	18,584	(5.4%)	4,965	(6.2%)	5,415	(5.1%)
合計	288,509	(100%)	305,523	(100%)	344,943	(100%)	79,812	(100.0%)	105,646	(100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-3月)	2026年(1-3月)
第1位	原油	原油	電子集積回路	原油	電子集積回路
第2位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	電気機械・同部品	宝石・宝飾品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	原油	電子集積回路	電気機械・同部品
第4位	電子集積回路	電気機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品	原油
第5位	化学	宝石・宝飾品	機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	70,827 (24.5%)	中国	80,614 (26.4%)	中国	107,616 (31.2%)	中国	22,756 (31.2%)	中国	31,181 (29.5%)
日本	31,195 (10.8%)	日本	28,725 (9.4%)	日本	29,654 (8.6%)	日本	7,159 (8.6%)	台湾	11,796 (11.2%)
米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,687 (6.7%)	台湾	25,517 (7.4%)	アラブ首長国連邦	5,127 (7.4%)	日本	7,920 (7.5%)
台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,328 (6.3%)	米国	21,145 (6.1%)	米国	4,973 (6.1%)	アラブ首長国連邦	6,965 (6.6%)
アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	16,619 (5.4%)	アラブ首長国連邦	17,097 (5.0%)	台湾	4,249 (5.0%)	米国	5,558 (5.3%)
その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.8%)	その他	143,914 (41.7%)	その他	35,547 (41.7%)	その他	42,226 (40.0%)
合計	288,509	合計	305,523	合計	344,943	合計	79,812	合計	105,646

1. 日本との比較

主要項目	日 本 (A)	タ イ (B)	(B)／(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.6	22.4	4.9
首都面積(万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	123.0	65.8	0.5
うち首都	14.1	5.4	0.4
人口密度 (人/km ²)	330	129	0.4
うち首都	6,399	3,457	0.5
GDP (10億米 ^{ドル})	4,435	577	0.1
一人当たりGDP(米 ^{ドル})	35,951	8,057	0.2
輸出額 (10億米 ^{ドル})	738.7	335.3	0.5
輸入額 (10億米 ^{ドル})	756.4	310.4	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	206.5	64.7	0.3
経済成長率(%)	1.2	2.4	2.1
失業率(%)	2.5	0.6	0.2

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2026年

	乗用車			商用車			合計		
	5月	1-5月	Y-O-Y	5月	1-5月	Y-O-Y	5月	1-5月	Y-O-Y
輸出向け	13,709	81,684	11.7%	51,063	299,693	▲ 5.5%	64,772	381,377	▲ 2.2%
国内向け	33,746	122,370	▲ 12.9%	24,758	93,074	45.7%	58,504	215,444	5.4%
合計	47,455	204,054	▲ 4.5%	75,821	392,767	3.1%	123,276	596,821	0.4%

3. 国内自動車登録台数 2026年

メーカー	乗用車			商用車 (バス・トラック除く)		
	5月	1-5月	Y-O-Y	5月	1-5月	Y-O-Y
トヨタ	6,554	35,794	12.6%	14,235	72,974	0.5%
いすゞ	-	-	-	5,320	31,205	▲ 5.2%
ホンダ	4,094	20,308	▲ 1.7%	3,054	15,298	7.6%
三菱	327	1,783	▲ 32.3%	2,284	10,583	20.2%
日産	158	771	▲ 44.7%	481	2,907	24.6%
マツダ	424	2,319	9.6%	233	1,476	▲ 4.6%
スズキ	244	1,727	27.8%	148	830	▲ 23.3%
日野	-	-	-	9	134	-
スバル	6	15	15.4%	10	149	▲ 46.6%
その他	6,560	35,251	48.2%	17,689	78,446	49.6%
合計	18,367	97,968	17.0%	43,463	214,002	14.9%

5月の販売台数累計 61,830
1-5月の販売台数累計 311,970

4. タイからの輸出台数 2026年

メーカー	5月	1-5月	Y-O-Y
トヨタ	25,762	134,432	2.8%
三菱	6,270	54,379	▲ 17.9%
いすゞ	8,309	45,273	0.7%
ホンダ	3,724	13,156	▲ 29.0%
日野	-	-	-
日産	1,393	7,385	▲ 67.4%
マツダ	1,667	12,156	▲ 19.0%
スズキ	-	-	-
その他	12,309	72,837	▲ 0.3%
合計	59,434	339,618	▲ 8.5%

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI					
	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年 (1-3月)
消費者物価指数 (上昇率)	6.08	1.23	0.40	▲ 0.14	▲ 0.54
国内自動車登録台数	849,388	775,745	572,675	621,166	201,033
前年比 (%)	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	8.5	20.1
外国人観光客 (万人)	1,115	2,815	3,555	3,297	932
BOI投資促進申請件数	1,981	2,307	3,044	3,370	623
(うち日本)	(281)	(253)	(265)	(311)	(58)

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行			
適用年月	バンコク首都圏 (注1)	工業・観光地域(注2)	その他 (注3)
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化 (1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみのみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354~359/400	337/345/347~351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400パーツ

(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムターニー、サムトラカーン、サムトサーコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、プリーラム、プラチュアブキリカン、パンガー、ピッサヌローク、ムックダーハン、サコンナコーン、ソングラー(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラターニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニ、
THB 354 = クラビ、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーイ/THB356 = ロップリー/THB357 = コーンケーン、
チェンマイ(チェンマイ市のみTHB380)、プラーチンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソングラーム/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/
THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン

(注3): THB 337 = ナラティワート、パッターニー、ヤラー/その他36県(THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行						
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 (1-3月)
輸 出	270.6	285.2	280.7	297.3	335.3	95.1
輸 入	238.2	271.6	261.6	275.9	310.4	95.4
貿易収支	32.4	13.5	17.0	21.4	24.8	▲ 0.3
経常収支	▲ 10.6	▲ 15.7	7.4	11.6	17.4	1.4
金融収支	4.9	▲ 7.3	13.2	7.3	12.9	2.3
総合収支	▲ 7.1	▲ 10.2	2.6	12.4	18.4	1.4



1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2024年		2025年		2025年(1-3月)		2026年(1-3月)		26/25(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	2,000	818,978	2,390	1,339,676	587	259,275	427	965,869	▲ 27.3%	272.5%
(主要国のみ)										
シンガポール	295	355,319	456	547,228	108	37,539	80	837,941	▲ 25.9%	2,132.2%
日本	265	48,413	302	113,707	71	19,827	58	22,593	▲ 18.3%	14.0%
中国	794	167,827	974	171,675	265	46,923	155	17,327	▲ 41.5%	▲ 63.1%
香港	173	81,634	263	244,912	64	134,350	56	16,097	▲ 12.5%	▲ 88.0%
台湾	123	49,372	142	29,311	33	4,656	29	14,679	▲ 12.1%	215.3%
米国	66	25,739	60	32,774	10	1,126	5	1,282	▲ 50.0%	13.9%
マレーシア	26	2,876	35	5,753	9	1,919	7	625	▲ 22.2%	▲ 67.4%
韓国	37	4,633	31	4,414	6	1,125	6	137	0.0%	▲ 87.8%
全欧州	182	52,722	195	158,328	42	7,847	40	50,148	▲ 4.8%	539.1%
イギリス	22	4,813	29	100,322	5	51	9	47,150	80.0%	92,351.0%
オランダ	50	32,315	67	24,983	18	2,142	12	915	▲ 33.3%	▲ 57.3%
ドイツ	31	1,101	28	1,819	6	630	3	12	▲ 50.0%	▲ 98.1%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2026年(1-3月)			
	件数	金額		
		%	%	
デジタル	3	5.2%	14,813	65.6%
電子・電気	7	12.1%	2,728	12.1%
農業・食品	4	6.9%	2,674	11.8%
自動車	22	37.9%	1,474	6.5%
鉱業・金属・素材	7	12.1%	430	1.9%
機械・自動化・ロボティクス	3	5.2%	197	0.9%
物流・高付加価値サービス	7	12.1%	147	0.7%
医療	1	1.7%	97	0.4%
クリエイティブ	1	1.7%	20	0.1%
化学・石油化学	2	3.4%	7	0.0%
エネルギー・インフラ	1	1.7%	6	0.0%
バイオ技術	-	-	-	-
宇宙・航空宇宙	-	-	-	-
防衛	-	-	-	-
観光	-	-	-	-
合計	58	100.0%	22,593	100.0%

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2)新投資奨励対象業種

- ① 農業・農産品・バイオ
- ② 医療
- ③ 機械・車両
- ④ 電気・電子
- ⑤ 金属・素材
- ⑥ 化学・石油化学
- ⑦ 公共事業
- ⑧ デジタル
- ⑨ クリエイティブ産業
- ⑩ 高付加価値サービス

(3) BOIの投資恩典

- ① 基本恩典:法人税免除、機械・輸向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務恩典等
- ② 追加恩典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本恩典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて恩典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務恩典			非税務恩典*
		法人税免除	輸入税免除		
			機械	輸向向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業（バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術）	10～13年間 （上限なし）+追加恩典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間（上限なし）+追加恩典	○	○	○
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加恩典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加恩典			
A4	技術がA1ーA3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加恩典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等

*2026年より、業種分類は従来の業種区分から新たな分類体系へ再編された。

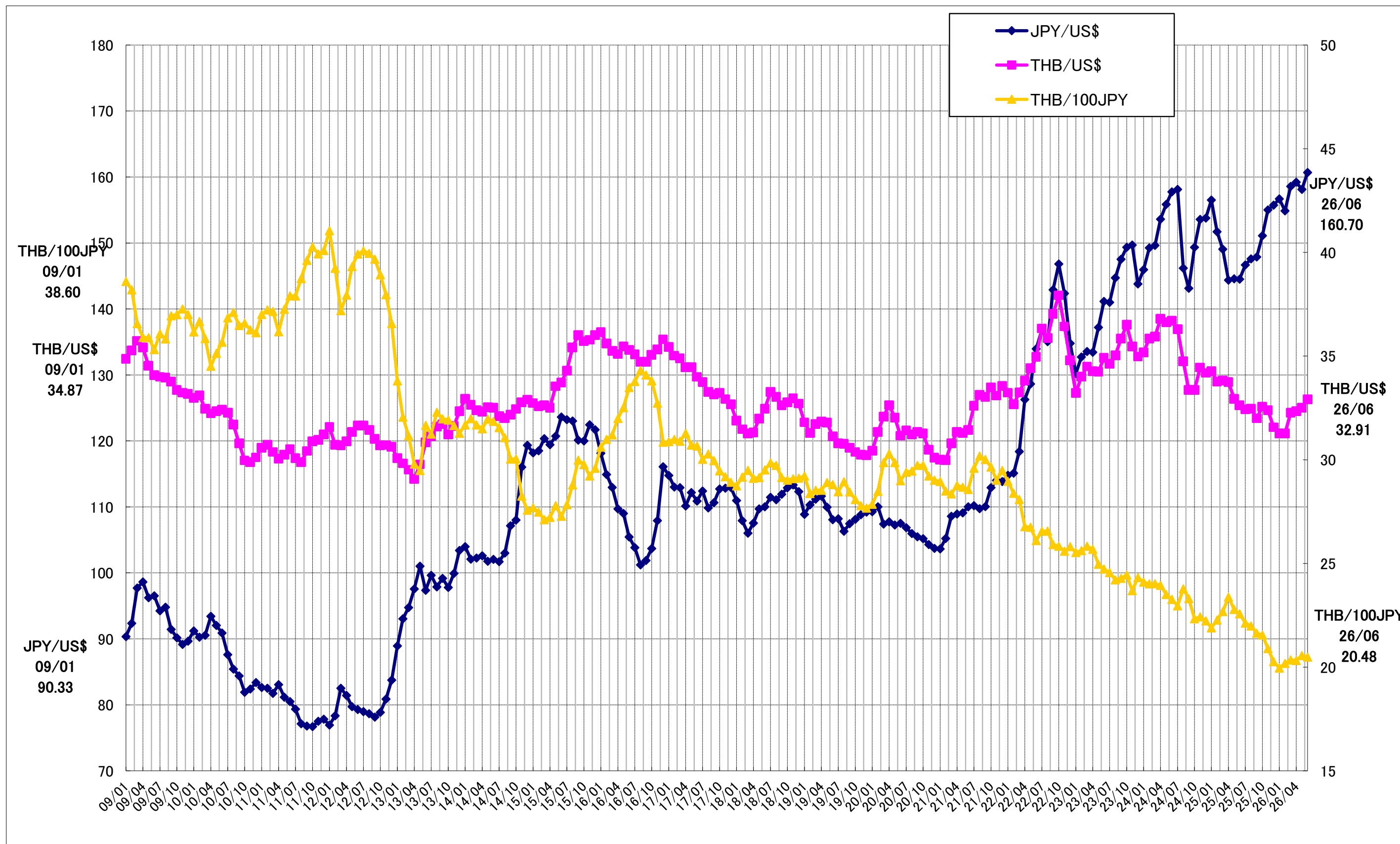
一部の業種については、細分化、再分類、ならびに新規追加が行わた。



SBCS Co., Ltd.

パーツ為替相場推移 (2009～2026)

2026年7月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO., LTD.



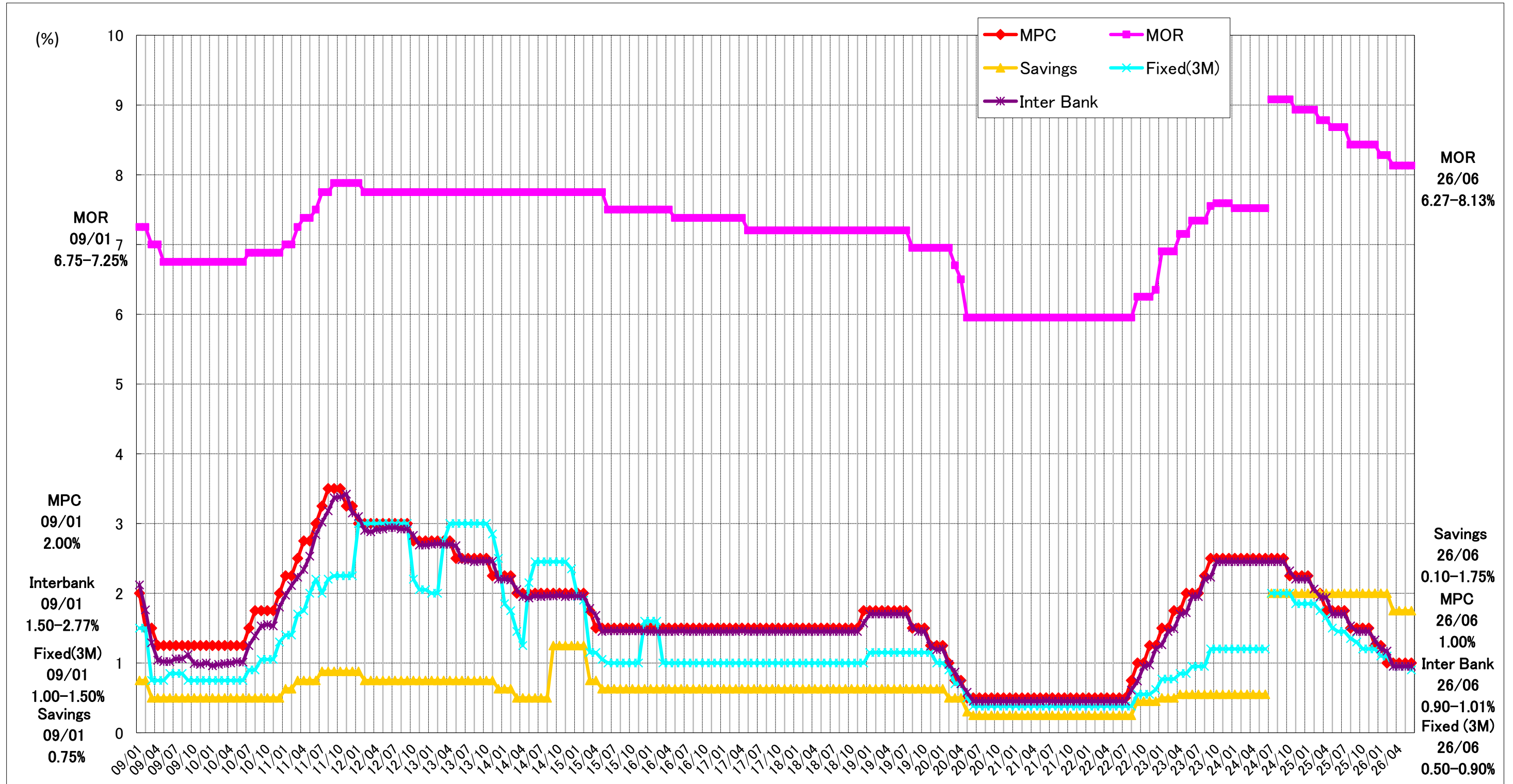
(出所)タイ中央銀行 ※2026年6月末時点



SBCS Co., Ltd.

パーツ主要金利推移 (2009～2026)

2026年7月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO.,LTD.



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート(2024年7月以降はタイ商業銀行14行適用レート) ** O/N平均値 ※2026年6月末時点

・本資料に関しては、内容のその一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltdまたは三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいますようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltdが信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltdの判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltdおよび三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。